

対外政策の国際調整の調査研究

4 - 1

秩序の流動と日本の対応に関する調査研究

平成5年5月

財団法人 産業研究所

委託先 楠 田 實

この調査研究は、日本自転車振興会からの競
輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を
受けて実施したものです。

目 次

序 章	秩序の流動と日本の対応……………	5
	1. 予見し難い新世界像……………	9
	2. 中国革命大団円の可能性も……………	10
	3. アジアに国家主権追求の動き……………	14
	4. ロシアの市民社会におけるモラルの欠如……………	17
	5. 同床異夢の政治構造・E C……………	21
	6. ナショナリズム解放の時代……………	23
	7. アジア・太平洋問題への視点……………	28
	8. 収穫逡増現象で管理貿易に向う……………	29
	9. 自己変革の必要を感じていない日本人……………	34
第一章 第一節	現代日本の文化的状況……………	41
	1. 皇室の慶事は種族維持の祝祭……………	43
	2. 存在から機能へ、物から観念へ……………	45
	3. 国民とともに新年の歌会始……………	48
	4. 中世いらいのみやびやかな歌風……………	51
	5. 皇室外交の将来に期待……………	53
	6. 世界の気分は透明なる停滞期……………	56
	7. 内政は十年余りの政策渋滞……………	59
	8. いかに伝統文化を保つか……………	60
第二節	米中の狭間の日本……………	63
	1. 赤字財政克服の最後のチャンス……………	65
	2. 医師と弁護士が多い社会……………	67
	3. 階級格差はなお開く……………	68
	4. 軍事力による発言力は続く……………	70
	5. 日本の市場は開放的……………	72

	6. 天安門事件はまた起こり得る……………	75
	7. 中国の成長はあと10年続く……………	76
	8. 奇妙な中国の領土概念……………	78
	9. 中国の「国の形」はどうなる……………	80
	10. 戦略的に重要な日本の位置……………	82
第三節	アジア太平洋の安全保障環境の動向……………	85
	1. ポスト冷戦時代の二つの国際秩序論……………	87
	2. 日米中三つの関係が重要……………	89
	3. ロシアと北朝鮮関係の悪化……………	91
	4. 日米安保めぐり四つのシナリオ……………	93
	5. 米国にとって中国の戦略的価値は低下……………	95
	6. 安全保障強化の枠組み……………	97
	7. 米国の出番を促す動きが必要……………	99
第四節	東南アジアの熱気……………	103
	1. グローバルな図柄の中で……………	105
	2. 中国の膨張主義への懸念……………	107
	3. 日本の影響力の増大を歓迎……………	110
	4. アジアの多国間安保機構……………	113
	5. 地域的な経済統合に熱心……………	116
	6. インドシナ三国のASEAN加盟問題……………	119
	7. タイ文化の中のイギリス的センス……………	122
	8. インドネシアの原発建設と債務問題……………	126
	9. ミャンマーへの思惑の交錯……………	131
	10. 異質な文化に開放的な地域……………	133
第五節	企業システムの変換期……………	139
	1. 内部育成型人事の限界……………	141
	2. 経済発展段階との関連……………	143

	3. オリジナルなアイデア勝負の時代	145
	4. もはや数量的成長は困難	147
	5. 職業選択の可能な社会に	149
第二章 第一節	クリントン新政権の実像	151
	1. 実務能力を重視した布陣	155
	2. 守りに徹した国務長官人事	157
	3. 社会政策にゴア、ヒラリーコンビ	160
	4. 状況と指導力の組み合わせ	164
	5. 市場経済の原点に戻る	167
	6. 国際公共財を提供できる仕組み	169
	7. ASEANはアジア太平洋地域の接着剤	172
	8. 中国は積極軍拡路線	174
	9. リージョナリズムの変化	176
	10. アジアの新都市中間層	179
第二節	1993年の米国の選択	181
	1. 民主党に中産階級の支持	183
	2. 健康・教育問題などへの関心	185
	3. 親の世代の生活水準を回復したい	187
	4. 多様性に対する米国の経験	190
	5. アジア太平洋の経済圏構想	192
	6. ヒラリー夫人への国民の支持	194
	7. アジアのバランスを重視	197
	8. 文化交流に一層の努力を	199
第三節	エリツィン訪日中止のバランスシート	203
	1. 失ったものの重大さを理解していない	205
	2. 国際派は対日柔軟路線を主張	207
	3. 渡辺外相との会談後に決定か	209

	4. 権威失った民主主義の理念……………	212
	5. ロシアの独善性に対する日本人の反発……………	215
	6. 欧米の反応も冷静に分析すべし……………	217
	7. 毅然たる態度、幅広いパイプ作り……………	219
	8. 人材育成のための協力が大事……………	222
	9. ロシア援助には民間の知恵が必要……………	223
	10. 極東のモデル地区は経済的に困難……………	226
第四節	E C 統合とドイツ問題……………	229
	1. 統合の順序と速度に問題がある……………	231
	2. 経済統合から始めるとドイツに有利……………	234
	3. 最低賃金法と未熟練労働者の失業……………	236
	4. ドイツはマルクからエキュへ……………	238
	5. ヨーロッパ的政治構造の特質……………	240
	6. 意外な反米感情の高まり……………	243
	7. 旧東独安定のための時間とカネ……………	247
第五節	世界的潮流の変化……………	251
	1. 中くらいの安定へ移行……………	253
	2. 統合スケジュールの後退……………	255
	3. 潜在的紛争要因の浮上……………	257
	4. 極限的なマケドニアの民族問題……………	259
	5. ミッテランの綱渡り外交……………	262
	6. 三つの戦争ですべて敗れる……………	265
	7. ナショナリズムはさらに強まる……………	269
	8. ネオナチの現象も顕著……………	271
	9. 米英関係の基調に変化……………	274
	10. 西欧からみれば東中欧はお荷物……………	277

序章 秩序の流動と日本の対応

序章 秩序の流動と日本の対応

1. 予見し難い新世界像
2. 中国革命大団円の可能性も
3. アジアに国家主権追求の動き
4. ロシアの市民社会におけるモラルの欠如
5. 同床異夢の政治構造・E C
6. ナショナリズム解放の時代
7. アジア・太平洋問題への視点
8. 収穫逡増現象で管理貿易に向う
9. 自己変革の必要を感じていない日本人

1. 予見し難い新世界像

司会 今回の研究会のテーマは、秩序の流動と日本の対応に関する調査研究です。世界は新秩序の構築という大命題に直面しています。米ソ対決という国際政治の構造がある意味では安定を保った冷戦時代に比べて全体像がぼやけている今世紀末において、国際社会の共同作業は容易でないと思います。しかし、安全保障問題、経済問題、環境問題、人権問題、さらには文化面の諸問題などは、ますますボーダーレスになる気配が感ぜられ、それに伴って世界の秩序は流動化していくものと思われます。

秩序の流動は必然的に価値観の変化につながるものが予想され、新しい世界像は予見しがたいものがあります。その間にあって日本は、まず長期的な指針を定めるとともに、常に世界の動向を注意深く把握しながら、時代の変化に柔軟に対応していかなければならない。どうすれば対応を誤らずに正しい方向をとることができるのか、今後の最重要課題になっています。このため秩序の流動と日本の対応というテーマについて、調査、研究を行い、今度の施策の資としたいというのが今回の目的です。

まず、中嶋先生から天皇の訪中を含めて日中関係のお話をいただき、次いで西原先生から東南アジア、あるいは朝鮮に至る環太平洋のアジア側の動向と日本との関係、日本がどう対処したらいいかというお話をいただき、そして袴田先生から、依然として動向が定かでないロシアと日本との関係についてご専門の立場から新たなお話をいただきたい。ECについては猪木先生に解説していただきます。そして五百旗頭先生から、今度は一転して日米を軸にした問題についてお話し賜り、次いで中西先生から現在の新秩序観やアジア・太平洋についての取り組み方を。そして中谷先生から日本経済、特に株価は1,500円台になりましたが、それをどうしたら建て直せるのかというような施策があればお聞かせいただきたいし、あるいは世界経済と日本経済との問題、かねがね言っておられる市場メカニズムに焦点をあてて、市場メカニズムが機能していない国と、アメリカを中心にした経済とがどう調和していくのか。最後に京極

先生から7月には参議院選挙が行われますが、日本の政治はこれからどうあるべきなのかという点について、話していただければ幸いです。

2. 中国革命大団円の可能性も

中嶋 今回のテーマは秩序の流動と新しい日本の対応ということで、ここ二、三年言うまでもなく、大きな国際社会の流動が見られたわけですが、その中でやはりアジアがどうなるかは、中国の将来が依然として不確定であることを含めて、これからの大きな課題になるような気がします。そういう中で近い将来起こるであろうことは、中国の場合、いわゆる革命第一世代の総退場です。既に八老治国が七老治国になったわけで、これは時間とともにやがて六になり五になりという形で、中国の革命第一世代の総退場が数年のうちにやってくるであろう。

これ自体をとりますと中国の問題だけになるんですが、そのことが脱社会主義、あるいは脱冷戦というような大きな国際政治の座標軸と非常に相関性が高いのではないかという気もいたします。そうなりますと、いわば脱社会主義の潮流は、一つにはソ連、東欧の影響の防止、これは当面今言いましたような革命第一世代の権威、それから現実にソ連、東欧の当面の混乱、混迷という状況の中でかろうじて防止しているわけです。

中国は沿海地方から刻一刻と市場経済が中国社会を現実に変えていますから、これを私は「南風」というのですが、香港、台湾などの影響もあって、こうした社会の変動というものはもはやポイント・オブ・ノーリターンです。内部から変化してきていますから、そういう問題がいずれは政治の多元化を求めると思いますし、そのことがこの数年のうちにひょっとすると合致し、一つの流れに収れんしていくことになると、中国革命、つまり革命国家の総決算が、あるいは中国革命の大団円が訪れる可能性もなきにしもあらずだろうという気がします。いずれにしても、今のような政治のシステムが長期的に10年、20年ともちこたえるということは、ちょっと考えられないような気がしますし、そ

の点でも中国の将来が不確定である。

それから同時に、いわゆる経済・社会の問題とともに民族問題、特に最近ではエスニシティーと言われるこの問題をどういうふうに考えていくかということは、全世界的に起こっている国民国家の再編、あるいは新しい分裂と統合のプロセスの中で、中国にとっても避けられない重要な問題だろうと思います。

これまでは、これらの問題、例えば早い話が外モンゴルと内蒙古の合併というような動きが中国の中からもありましたが、当時の外モンゴルはヤルタ体制というか、ヤルタ密約のもとでスターリンの影響下にありましたから、外モンゴル自身がそれを拒否しました。しかし、こういうことが国際的なエスニシティーの問題の重要性の増大、さらにはボーダーレス化が進み、それからまた同時に、言うまでもないけれども、情報のインパクトが大きくなったため大問題になる。そして、特にエスニシティーの問題というのは広い意味で民主化というような問題に結びついているところに、今日のソ連の問題も含めてあると思うんです。あるいは人権というような問題までボーダーレスになっていくわけで、中国だけ例外だという論理が国際的にだんだん通用しなくなるのではないかという気がします。

こういう私の展望をひとつ申し上げまして、そこで現実に日本がそうした中国を含めたアジアとどういうふうにかかわり合っていくかを話します。私は最近「3つの中国」の時代ということを言い始めています。あるいは4つの中国と言ってもいいと思うんですが、中国的世界が、最近見ていると、内部的には相互に浸透しながら、つまり政治的に対立している台湾と大陸の間も、人の交流はこの3年間に約300万近い人々が台湾から大陸を訪れるという数になっています。特に、最近台湾から香港を経由して大陸に行く物資の流れは物すごい勢いです。それから資本も同じような流れであります。そういうことを考えると、相互浸透の中で外部から見るとみんなそれぞれ違った政治テクニクにあるように見えながら、そこが非常に流動的で、まさに政治の壁が低くなっているように思います。ですから、その辺のところを十分とらえていく必

要があるのではないか。

これからは何と言っても経済中心の時代ですから、経済規模で見ると例えば昨年の貿易総額をとると、中華人民共和国が1,300億米ドル、台湾が1,400億米ドル、香港は台湾からの輸出の急増、これは今までなかったことです。香港の広東人の世界と台湾の福建人という世界は随分違って、余り仲もよくなかったのですが、このところ台湾との貿易が急増して、香港は2,000億米ドル近い数字になっています。こういう物やお金が実際にアジアで動いているわけです。そういうことを考えると香港や台湾の存在は無視できないわけで、大陸中国だけが中国ではないという時代にますますなりつつあるような気がします。

そして同時に、中国がよくなったとはいえ、香港が1人当たりGNP1万2,500ドルくらいになるし、台湾が間もなく1万ドルということになりますと、平均的に見て30倍ぐらいの格差があるわけで、今年の日中国交20年、同時に日台断交20年ですが、20年前の格差はせいぜい数倍以内、今や30倍という格差は大陸の成長も始まっているにもかかわらず、NIE S、特に台湾や香港の成長がもっと急速だということです。

そうすると、実は我々日本人が「1つの中国」とか「2つの中国」、そのどちらかにいつも気を使い過ぎてきている間に、現実にはこの「3つの中国」が相互に相補いながら、中国的世界を拡大してきているということに余り気づいていないのではないかという気がします。ですから、そういう意味ではそれらの「3つの中国」の一種の相互浸透性ということにも注目していいのではないか。いずれにしましても、そういう状況の仲で1つはこれらの「3つの中国」の間に実際のお金や物が流れている。そういう「3つの中国」を日本の、あるいはアジアの国際システムの中にどういうふうに入れ込んでいくかということが、今後の重要な課題になるのではないか、できるだけ調和的にそれを受け入れていくということが、今度の課題になるのではないかという気がします。

それからもう1点は、こうしたアジアNIE Sというか、中国的世界あるい

は中国の沿岸部の発展とともに、ある種の新しいアジア主義みたいなものが最近、特に、一部の経済学者の間に出てきている。いろいろな経済圏構想を次々に描いて、華南経済圏だとか、日本海経済圏だとか、そういう一種のビジョンが交錯する中で、それと日本は一体化することによって、新しいアジアの国際秩序を模索しようとするような潮流があると思うんです。

私は、それに対してむしろ日本は宿命的にアジアと一体化せざるを得ないし、日本の周辺は、中国を含めて、常に日本に依存する部分が大いなので、日本はその辺を論理的に日本の生存の戦略を打ち立てなければならない。つまり日本の戦後の日米関係を中心とした歩みの中で、日本の成功のかぎは、ヨーロッパ近代を受け入れてきたことであるが、それと同時に人権の問題や、これから出てくるであろう地球環境の問題を今までのイデオロギー的な受けとめ方とは違って、まさに全地球的規模の問題として重要になっていきますから、そういう人類の生み出した普遍的な原理に対して、日本はもっと明確な理念を打ち立てていく必要があるのではないか。そういう意味ではアジア主義ではなくて、グローバリズムの立場をもっとはっきりさせていくことが必要ではないかと思います。マハティール首相の東アジア経済圏構想に対して、アメリカが非常に大人気ない反対をしたのは、アメリカの反対を正当化するわけではないんですが、何となくアジアが再び地球全体の中で特化されることに対するある種の不安感が背景にあったのです。

中国は言うまでもなく、最近、特に湾岸戦争以来、そしてソ連がだめになってからアメリカの単独覇権を非常に恐れる余り、ある種のアジア主義、その意味では中国は日本が政治大国になってもいいということまで言い始めてきているわけですから、そういう誘いに乗ることが、長期的に見て日本にとって大きな問題になると思います。

ですから、天皇訪中の問題もそれにかぶさってくると思うのです。私自身は天皇が訪中されること自体それほど異を唱えるわけではないのですが、この問題は日本の知識人の間でも侃々諤々両論がありますが、少なくとも対外的に日

本と中国がこの時期に一体化するというイメージをつくり出すことは、長期的にはマイナスが多いと思うんです。もし、天皇が訪中されるならば、そうではない立場をもっと鮮明に出す中で、天皇訪中という問題も考えていく必要があるのではないかと思います。

そういう意味では、天皇訪中問題についてはきのうの読売新聞も、これを支持する社説を書いてありましたが、そこに欠落している視点は、あくまでも日中関係というバイラテラルな座標軸の中だけでこの問題を依然として考えている。それは当然、今回の天皇訪中の問題で賛否両論の議論自身が、依然として日中関係の中の贖罪論とか、あるいは日本軍国主義論とか、それからまた逆に中国の日本に対する内政干渉であるとか、その枠組みだけで繰り返されているわけで、もっと国際的というか世界的な視点の中でこの問題を見るという議論が余りないのはちょっと気にかかるところであって、その辺が日本の対応として今後重要な問題ではないかと思っています。

(1992.6.29)

3. アジアに国家主権追求の動き

西原 今、私は東南アジア情勢を大きく見て、特に安全保障の観点から考えてみたいと思います。そして日本の対応ということを考えてみたいと思うんです。今、中嶋先生からもご指摘がありましたように、地図を見ますと、東アジアの太平洋側に、一大経済ゾーンができてるように思うんです。韓国、日本、台湾、香港、それからASEANがあって、それぞれの経済的な魅力が韓国から山東半島、台湾から上海、福建省、それから香港を中心にして広州以東というような形で一種のゾーンができています。カリフォルニアのスカラピーノ教授は、それをナチュラル・エコノミック・テリトリーという言い方をしています。一般にこういう動きがあって、もう一つはボーダーレスな傾向、それから国家主権を中心と追求する動きも、同時にこの地域ではまだまだ起きているようです。一方では、そういう経済がうまく進められていく傾向がありますから、これがうまく進めば地域の安定にとっては比較的いいかもしれないということが